

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施 策	①危機事象に応じた危機管理体制の構築
			施策の小項目名	○防災体制及び危機管理体制の強化
主な取組	沖縄県総合防災情報システム運営事業		対応する成果指標	危機管理マニュアル等作成数
施策の方向	・ 防災及び危機管理の拠点となる「沖縄県防災危機管理センター」を整備し、同センターを中核に、様々な危機事象に対し迅速かつ的確な危機対応が可能となる体制の構築を図るとともに、県民や本県を訪れている観光客への迅速な情報提供に向けた「沖縄県防災情報システム」の拡充・強化や市町村防災行政無線等の整備を促進するなど、防災体制及び危機管理体制の強化に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
内閣府が新しく運用を開始した「内閣府新総合防災情報システム」とデータを連携することで、全国的な応援・受援体制の構築強化に寄与する。	県,関係機関	災害時における住民への伝達手段の拡充や、被害情報・避難所情報等の関係機関との共有に向けた、沖縄県総合防災情報システムと、他機関所有システムとの情報連携の促進		
		他機関所有システムとの情報連携数（新規・更新）		
		2システム	1システム	1システム
担当部課【連絡先】	知事公室消防防災対策課【 098-866-2143 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		沖縄県総合防災情報システム運営事業			予算事業名		沖縄県総合防災情報システム運営事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	34, 445	8, 938		県単等	委託	9, 000	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
河川情報連携Webサーバーの一部構築					内閣府新総合防災情報システムとのデータ連携			

活動指標名	他機関所有システムとの情報連携数（新規・更新）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		沖縄県河川課が所有する、「河川情報システム」とデータ連携したことにより、河川情報をWeb上へ瞬時に公開するシステム（Webサーバー）の構築を行った。
	2システム	1システム	1システム	1システム	100. 0%		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
Webサーバーの設置、ソフトウェアの実装及び試験が完了しており、河川情報が想定通り瞬時にWeb上へ公開される機能が動作していることから、目標値達成と判定した。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度 of 取組改善案				反映状況			
○河川情報連携Webサーバーの構築業務の早期執行に努める。				河川・ダムシステムで収集している河川水位・河川状況画像等を、防災情報システムへ転送し、最終的に「一般向け防災ポータルサイト：ハイサイ！防災で～びる」へ自動公開されるようなシステム構築を行った。 その結果、河川・ダムに関する各種情報（水位、画像、注意情報等）が迅速な情報収集及び県民への情報公開につながり、防災力強化が図られた。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	県庁に設置しているサーバーをWeb上へ公開していることから、セキュリティ脆弱性情報などを収集し続けるとともに、正常な機能を維持していく必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	セキュリティ脆弱性情報などの公開情報を基にして、遅滞なく適切な対応を行っていく。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施 策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○地域防災体制の充実
主な取組	地域防災リーダー育成・普及啓発事業		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	・ 地域における防災力の強化については、県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施	県,市町村	自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施		
		自主防災組織リーダー研修の参加人数（累計）		
		50人	50人（100人）	50人（150人）
担当部課【連絡先】	知事公室消防防災対策課【 098-866-2143 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	なし			予算事業名	なし	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
—	—			—	—	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
県内市町村の自主防災組織担当職員、及び自主防災組織のリーダー、組織員に向けて研修会を開催する。				県内市町村の自主防災組織担当職員、及び自主防災組織のリーダー、組織員に向けて研修会を開催する。		

活動指標名	自主防災組織リーダー研修の参加人数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	45人	55人	67人	50人（150人）	100.0%	順調	研修会や講演会の実施

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

自治体や、市町村の自主防災組織のリーダー、自主防災組織職員等への研修参加人数は目標値を達成したため、進捗は順調であると考える。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○自主防災組織率の高い、他都道府県の取組を参考に、県内でも防災士を増やすことやより多くの防災啓発研修を実施することで改善できると考える。	令和7年1月9日（木）付けで開催した令和6年度沖縄県防災啓発（自主防災組織）研修会において、防災士の方にも参加して頂き、研修内容等について意見を聴取するなどした。 今回頂いた意見について、令和7年度に開催予定の同研修に反映させる予定。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較（内部要因）	県内の自主防災組織率が他都道府県と比べるとかなり低くなっており、防災に関する活動人材の不足が要因としてあげられる。よって、自主防災組織のリーダーを担う防災士の育成や連携が必要になると考える。	③ 他地域等事例を参考とした改善	自主防災組織率の高い、他都道府県の取組を参考に、県内でも自主防災組織のリーダーを担う防災士を増やすことやより防災啓発研修内容に防災士の意見も反映して実施することで改善できると考える。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施 策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○地域防災体制の充実
主な取組	消防職員及び消防団員の増員・資質向上		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	・ 地域における防災力の強化については、県民の防災意識の向上及び防災教育を推進し、自主防災組織の普及拡大、消防本部及び消防団、各種即報システムの拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
市町村に対して、消防職員の適正数確保を促すための働きかけを行うとともに、消防団員の充実強化を図るための取り組みを市町村と連携して実施する。また、高度かつ専門的な知識・技術をもった消防職員や消防団員を育成するため、消防学校等において各種教育訓練を実施する。	県,市町村	市町村に対する消防職員の適正数確保の働きかけ及び市町村と連携した消防団員の充実強化を図るための取り組み、消防学校等での教育訓練		
		消防学校初任教育卒業者数(累計)		
		50名	55名(105名)	60名(165名)
担当部課【連絡先】	知事公室消防防災対策課【 098-866-2143 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		消防学校教育費			予算事業名		消防学校教育費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	17, 827	25, 273		県単等	直接実施	20, 984	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
県消防学校において、消防職員および消防団員に対して消防に係る知識および技術の習得のための各種教育訓練を実施する。					県消防学校において、消防職員および消防団員に対して消防に係る知識および技術の習得のための各種教育訓練を実施する。			

活動指標名		消防学校初任教育卒業者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
	61名	61名	58名	60名（165名）	96. 7%	順調		

県消防学校において、消防職員及び消防団員に対して消防に係る知識及び技術の習得のための各種教育訓練を実施する。								
--	--	--	--	--	--	--	--	--

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
消防学校初任教育卒業生数については、各市町村における年度ごとの採用計画により、採用者（初任教育研修受講者）に変動があるため、令和6年度は目標数60名に対し58名（達成割合96.7%）だったことから「順調」と判断した。また、消防学校全課程において延べ499名の受講があった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 県民や企業等に対して消防団の普及啓発活動を行い、女性や若い世代の団員確保に取り組む。 ○ 消防学校における消防団員を対象とした教育訓練にて、急患搬送業務に特化した研修を継続して行う。	○ 消防庁作成のポスター及びリーフレット（合計約4,000枚）を12月以降に各消防本部を通じて、当該消防本部の管轄内の郵便局や大型店舗などに掲載依頼し普及啓発を行った。 ○ 消防本部が設置されていない町村（消防非常備町村）の消防団員を対象に、特に不安を感じる急患搬送業務に特化した研修について実施することで、急患搬送に必要な基礎的な知識と技術の習得が図れた。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	・女性消防団員については、わずかに増加しているものの、39歳以下の若年層の減少が目立つ。	⑤ 情報発信等の強化・改善	・ポスター・リーフレット等の配布や消防団入団促進事業等を通して、県民や企業等に対して消防団の普及啓発活動を行い、若い世代の団員確保を推進する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	・消防非常備町村においては、消防団員の減少が著しい。消防団員の確保及び地域防災力の質を維持する必要があるため、専門的な知識、技術及び消防団員の精神的な負担軽減を行うことは重要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	・消防学校における消防団員を対象とした教育訓練について、引き続き継続して実施する。また、消防非常備町村の消防団については、消防職員から直接指導する必要がある。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施 策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○防災訓練や避難訓練の充実等
主な取組	大規模災害対応力強化		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	・ 様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組みます。さらに、浸水想定区域、土砂災害警戒区域等に立地する要配慮者利用施設は、関係法令に基づき、所有者または管理者に避難確保計画の作成等が義務付けられていることを踏まえ、市町村に対して技術的助言等を行うことで、市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けを促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
大規模災害への対応力を強化するため、災害時の防災関係機関の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚を図るための防災訓練を実施	県,市町村	大規模災害への対応力を強化するため、災害時の防災関係機関の応急対策に関する検証・確認と住民の防災意識の高揚を図るための防災訓練を実施		
		大規模災害を想定した訓練の実施回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(12回)
担当部課【連絡先】	知事公室消防防災対策課 【 098-866-2143 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		防災対策事業費、災害対応訓練実施事業			予算事業名		防災対策事業費、災害対応訓練実施事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	直接実施	16,562	10,872		県単等	直接実施	10,039	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
県総合防災訓練、県石油コンビナート等総合防災訓練の一部、美ら島レスキュー（災害対策本部設置運営訓練と連動）を実施					県総合防災訓練（基礎訓練、救出救助訓練、災害対策本部設置運営訓練（美ら島レスキュー連動実施）等）、県石油コンビナート等総合防災訓練を実施予定			

活動指標名	大規模災害を想定した訓練の実施回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値（A）	目標値（B）	達成割合 A/B		
実績値	3回	2回	3回	3回（12回）	100.0%	順調	県総合防災訓練、県石油コンビナート等総合防災訓練、美ら島レスキューを実施

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画していた訓練のうち一部は中止となったものの、目標実施回数3回に対して実績3回となったことから、順調と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○令和5年度県災害対策本部設置運営訓練は台風6号の影響が長引き、図上訓練の実施を見送ったことから、令和6年度は訓練参加機関と調整して台風シーズンを避けた訓練予定日を設定	令和6年度県災害対策本部設置運営訓練について、台風シーズンを避けて令和7年1月に実施することで予定通り訓練を実施することができた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	図上訓練等を実施する際に、被害状況等の必要な情報を地図上に表すことでより効果的な訓練が行えると考えられるため、どのような手法により実現可能か検討する必要がある。	⑧ その他	既存の防災システムにおいて訓練実施に必要な情報を地図上に表すために必要な調整、検証を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施 策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○広域的な連携体制の強化
主な取組	消防防災ヘリ導入推進事業		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)		実施 主体	年度別計画		
			活動指標(アウトプット)		
			R4	R5	R6
「沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会」において、運用体制や市町村消防機関からの人員派遣、機体とその装備の仕様、「消防防災航空センター(仮称)」の整備等の検討を実施するほか、夜間運航や2機体制などの将来的な運用拡大に向けた課題を整理する。		県,市町村	消防防災航空センター(仮称)の基本構想・基本計画の策定等	消防防災ヘリの運用要綱や市町村負担等の検討及びヘリ機体及びヘリ基地の発注等	
			沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会ワーキンググループ開催回数(累計)		
			8回	8回(16回)	8回(24回)
担当部課【連絡先】	知事公室消防防災対策課		【 098-866-2143 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		消防防災ヘリコプター整備推進事業			予算事業名		消防防災ヘリコプター整備推進事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	8,280	177,579		県単等	委託	8,880
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画		
推進協議会およびワーキンググループを運営し各協議を進めるとともに、「消防防災航空センター（仮称）」の基本・実施設計を行う。					推進協議会およびワーキンググループを運営し各協議を進めるとともに、夜間運航や2機体制などの将来的な運用拡大に向けた課題を整理する。		
活動指標名	沖縄県消防防災ヘリコプター導入推進協議会ワーキンググループ開催回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		航空隊発足後の訓練内容や機体とその装備の仕様の検討等するため、計3回ワーキンググループを開催したほか、承認の得られていない2市に加え関係市町村を含めた説明会や個別説明を実施した。
	15回	9回	3回	8回（24回）	37.5%	大幅遅れ	

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度は、承認の得られていない2市から寄せられた意見に対する調査・回答を重点的に行った。 また、全市町村との合意形成が整わなければ機体や基地の詳細が決定しないため、詳細な訓練内容や規定の整備等を検討できず、活動指標となるワーキンググループの開催回数が目標8件に対し実績3件（達成割合37.5%）だったことから、「大幅遅れ」と判定した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の実施改善案	反映状況
○ 承認の得られていない2市に個別説明するなど、全市町村との合意形成に向けた活動を強化する。	承認の得られていない2市に個別説明を実施したほか、関係市町村に向けた説明会や個別説明を実施、全市町村との合意形成に向けて活動した。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	導入に向けた協議事項の市町村との合意形成において、推進協議会で整理された案が市町村長の承認段階では、2市から承認を得られない状況がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	承認の得られていない2市から意見のある、夜間運航や2機体制などの将来的な運用拡大に向けた課題を整理し、関係市町村と個別に説明するなど、全市町村との合意形成に向けた活動を強化する。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	全市町村の合意が得られていないため、機種やヘリ基地の具体的内容が決められず、ワーキンググループで検討する議題が限られている。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	全市町村の合意が得られていない段階においても、航空隊発足に向けて議題とできる事項を検討し、ワーキンググループを開催する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施 策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○広域的な連携体制の強化
主な取組	災害時における関係機関との連携強化		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	・ 本県は他の都道府県から遠隔の地に位置し、大規模災害が県内で発生した場合、他の都道府県からの本格的な応援等の到着には時間を要することが指摘されていることから、消防防災ヘリ導入の推進、民間事業者等との協定締結等により広域的な連携体制の強化に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
大規模災害発生時の応急・復旧活動に備え、関係機関との間で連携強化を図るための人的・物的支援等に係る災害時応援協定の締結	国,県,市町村,民間事業者等	大規模災害発生時の応急・復旧活動に備え、関係機関との間で連携強化を図るための人的・物的支援等に係る災害時応援協定の締結		
		県と国、市町村、民間事業者等の間で締結する災害時応援協定数(累計)		
		3件(120件)	3件(123件)	3件(126件)
担当部課【連絡先】	知事公室消防防災対策課 【 098-866-2143 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	－			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
		0	0	
令和6年度活動内容				
包括業務提携の締結にあたっては、災害関連項目を盛り込むことを調整するほか、人的・物的支援に関する協定を整備する。				

(単位：千円)

予算事業名	－		
R7年度			
主な財源	実施方法		当初予算額
－	－		
令和7年度活動計画			
包括業務提携の締結にあたっては、災害関連項目を盛り込むことを調整するほか、人的・物的支援に関する協定を整備する。			

活動指標名	県と国、市町村、民間事業者等の間で締結する災害時応援協定数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	7件	7件	6件	3 件（126件）	100.0%	順調	大規模災害発生時の応急・復旧活動に備え、関係機関との間で連携強化を図るための人的・物的支援等に係る災害時応援協定の締結

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
民間事業者等の協力を得て災害時応援協定を 6 件締結した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○防災訓練で実際に使用した施設のほか、他県の事例を参考に、物流を取り扱う民間事業者の物資集積施設についても物資拠点施設としての使用について検討する。	申し出があった民間運送事業者と、物資輸送・拠点運営等に関する協定の締結に向けた調整を続ける（令和 7 年 5 月時点で継続協議中）。また、8 月には県の広域物資輸送拠点（公共施設）において、民間運送事業者等の協力を得て物資輸送訓練を実施した。



3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	能登半島地震の発生や、南海トラフ地震臨時情報・防災庁構想の発表などを契機として、全国的に防災意識の高まりがみられ、今後、民間事業者等から災害時応援協定締結の意向が多く示されることが想定される。	② 連携の強化・改善	締結相手方である民間事業者等から災害時応援協定締結の意向を踏まえ、担当部局と連携を強化して迅速な協定締結の手続を進める。